

令和7年度「第1回技術交流会議」（農林水産省情報分析官との情報交換会）開催

技術移転部 教授 中矢哲郎

6月25日（水）午後、恒例の農水省農村振興局、関東農政局の7名（※）の「情報分析官」との情報交換のための「技術交流会議」を対面／Webハイブリッド形式で開催しました。国際農林水産業研究センター(JIRCAS)の農村開発領域長にもこれまで同様ご参加頂きました。この会議は平成23年度より基本的に毎年2回開催してきています。

情報分析官の方々は、高度に専門的な知識と経験を元に政策検討のための助言・提言を行うために、現在の農業事情に即した課題を設定し、情報を収集・分析されています。本会議では、各分析官の課題の内容や分析状況、および当部門における研究成果を共有し、意見および情報の交換を行っております。これにより、情報分析官の方々には研究者の立場からの意見や情報をご活用頂き、また、当部門としては研究成果の行政現場への適応性などに関するご意見や、行政現場における技術ニーズの情報提供などを頂いております。本年度は新たな試みとして事前に個別で農工研側と情報分析官との間で意見交換を行い、必要な情報の共有を行う取り組みも行いました。

今回は、当部門からは講演を2題行いました。まず、施設工学研究領域の篠原健吾研究員より「Sentinel-2 衛星データ等を用いた水田の排水性の広域評価手法」と題して、大雨後の晴天日に観測された衛星データと圃場区画データを用いた水田の排水性の良否を圃場毎に判定する手法を紹介しました。次に水利工学研究領域の皆川裕樹上級研究員より「農業施設の活用による洪水緩和効果の評価」と題して、様々な形状の田んぼダム器具が発揮する水田流出量のピークカット効果算定手法の紹介や、ため池の事前放流と田んぼダムの組み合わせによる洪水被害軽減効果について紹介しました。どちらの講演に対しても分析官の方々から活発なご質問やご意見が寄せられ、衛星データの利用や防災・減災への取り組みが農業農村工学分野において極めて重要な課題であることが改めて認識されました。

分析官の皆様のご発表は、昨年度から継続のテーマが3題、今年度着任された方のものが4題で、主に今年度の方針についてのご説明でした。いずれもご検討の最中であり基本的に未公表の内容となります。テーマは、現在必要性が高まっている洪水対策等の防災関係の課題、稲の生育における冷水供給の効果について、事業推進上必要となる国営土地改良区事業の積算・施工の課題、これから全国的に対策が必要となる水管理制御システムの補修・更新の課題、将来の人口減少を見据えた農村インフラの規模適正化について、水理機能診断の現場適用性に関する課題、海外途上国における農村協働力の分析、など農業農村整備行政の現場における様々な問題を取り扱った、研究組織の我々にとっても非常に興味深いものでした。事前に意見交換を行ったこともあり当部門側から、情報の詳細な内容についての多くの質問や、議論がなされました。農工研と共同で進める可能性のある課題もみられ、今後の有意義な展開が期待できました。会議を通じ当部門にとって、現場での問題に関する知見を深められる非常に有用な機会になりました。

会議後に場を変えて近隣における情報交換会も開催し、お互いの理解をより深めることができました。当部門にとってはもちろん、分析官の方々にとっても有意義な時間ができたのではと確信しております。

(※ 農村資源情報分析官、土地改良情報分析官、海外農業農村開発情報分析官、政策情報分析官、農村整備情報分析官、災害情報分析官、国営事業情報分析官)



会議の全景



会議の討議風景